

4 潜在力を活かした産業・雇用をつくる

(1) 数値目標

- ・道産食品輸出額：1,650 億円以上（R10）
- ・外国人観光客：244 万人（R7）（R5 現在：234 万人）
- ・一人当たり道民所得：10%上昇（R11）（R3 現在 2,811 千円）

(2) 基本的方向

地域への人口定着に向けては、地域経済の活性化を図り、多様な人材が自らの能力を十分に発揮し、安定的な所得が得られる就業の場を確保することが必要であることから、基幹産業である農林水産業の振興はもとより、食や観光、再生可能エネルギーといった本道のポテンシャルや地域資源を最大限に活かし、高付加価値型の産業の振興や国内外からの投資の促進、脱炭素化の加速等を図る。

さらにはデジタル技術をはじめとした未来技術の活用を進め、スマート農林水産業や宇宙航空分野といった先進的な取組などを推進し、これらの産業を支える人材の育成を図り、地域産業の競争力強化を図るとともに、首都圏等との同時被災リスクの低さやバックアップ機能などの立地優位性を活かし、企業誘致を推進する。

また、半導体・デジタル関連産業など新たな需要を取り込み、雇用創出や経済活性化など地域課題の解決につなげ、地域創生のデジタルの好循環を生み出していく。

(3) 主な施策

① 道産食品の高付加価値化及び販路・輸出拡大

■ 食クラスター活動※の展開による食産業の強靱化と北海道ブランドの発信	重要業績評価指標（KPI）
全道各地域の食産業をリードする中核となる人材を育成するとともにネットワーク化を進め、全道域での高付加価値商品の開発・販路拡大に向けた取組を促進する。	食品工業の付加価値額 7,303 億円(R3) → 7,900 億円(R11)
食クラスター活動※を推進するとともに、高付加価値商品の開発・磨き上げ支援や地域資源を活かした研究開発・技術支援の推進など、関係機関との連携・協働による食産業の強靱化に取り組む。	
道産食品を牽引するトップランナーとなる商品や健康・環境といった新たな価値を付加した商品を選定・発信することで、道産食品の更なるブランド力の向上を図る。	
「北海道-ワインプラットフォーム」の支援機能を活用したワイン産地の形成、ワインに関わる人材の育成など、持続可能なワイン産業の発展に向けた取組を推進する。	ワインアカデミーの累計修了生数 231 人(R5) → 393 人(R11)

■ 道産食品の国内外への販路拡大	重要業績評価指標（KPI）
アンテナショップを活用したマーケティング支援や道内外バイヤー等とのマッチング、国内販売チャネルの多角化に向けた取組等を通じて、道産食品の更なる販路拡大を支援する。	商談会等における道産食品等の国内成約件数 2,671 件(R5) → 4,072 件(R11)
品目の拡大や販路の多角化など、輸出拡大戦略の 5 つの基本戦略を基に、輸出に挑戦する企業の裾野を広げるとともに、地域商社や現地食品業界との連携による道産品のプロモーション・商談会出展や EC 市場 [※] 参入等に向けた取り組みを展開することにより道産食品の輸出拡大を推進する。	道産食品輸出額 1,511 億円（見込額）(R5) → 1,650 億円以上(R10)

■ 安全かつ良質な水産物の安定的な供給と水産物の競争力の強化	重要業績評価指標（KPI）
ホタテガイ等の貝毒検査や貝毒プランクトン、放射性物質のモニタリングを実施し、検査結果等の情報を発信するなど、道産水産物の安全・安心の確保に努める。	水産食料品製造業の付加価値額 1,941 億円(R4) → 2,007 億円(R13)
衛生管理型漁港や鮮度保持施設等の整備、生産者が行う鮮度保持の取組や産地市場の衛生管理向上など、漁獲から流通・加工に至る各過程における衛生管理の高度化を推進する。	
漁獲が増加傾向にある資源を対象とした飲食店や小売店でのフェアの開催、多様化する消費者ニーズに対応した商品開発や調理方法の普及、地域や魚種の特性を活かした観光等他産業との連携による地産地消の推進など、道産水産物の消費や販路拡大に向けた取組を推進する。	
加工作業の自動化など最新技術を活用した水産加工施設の整備促進や商品開発、地理的表示（GI）保護制度・地域団体商標の活用や地域特性等を活かしたブランド化、養殖における生産から流通加工までのバリューチェーンの構築など、水産物の付加価値向上の取組を推進する。	
水産エコラベルの取得や対米・EUHACCP [※] の認定促進、海外における国際的な展示会への出展、輸出品目の多様化、新たな取引先国の開拓に取り組むとともに、輸出手続きの利便性向上を図るなど、道産水産物の輸出拡大に向けた環境整備に努める。	

■ 食品の安全確保対策の推進	重要業績評価指標（KPI）
食品等事業者に対し、HACCP*に沿った衛生管理の定着を促進し、道産食品の安全性確保と衛生的付加価値の向上を図る。	北海道 HACCP*認証施設数 419 施設(R5) → 590 施設(R15)

② 農林水産業の持続的成長

■ 需要に応じた安全・安心な食料の安定供給とこれを支える持続可能な農業の推進	重要業績評価指標（KPI）
多様なニーズに対応した競争力のある農畜産物の計画的かつ安定的な生産・供給体制づくりを進めるため、規模拡大等による収益性の向上、省力化・低コスト化、新たな品種や生産技術の開発・導入、ICT*の活用、主要農作物等の種子の安定供給、耕畜連携や輪作体系の確立、国際水準 GAP*（農業生産工程管理）の取得を推進する。	農業産出額 12,919 億円(R4) → 13,600 億円(R12)

■ 国内外の食市場を取り込む高付加価値農業の推進	重要業績評価指標（KPI）
地域での連携促進を図るネットワークづくりや農林漁業者等からの個別相談への対応、必要な加工・販売施設の整備等を支援するなど、農林漁業者が主体となって商工業者などと連携しながら進める 6 次産業化*の取組を推進する。	6 次産業化*の取組 （年間販売金額） 2,054 億円(R3) → 2,370 億円(R10)
商流・物流網や輸出支援体制の整備、主要品目や重点国を対象とした市場開拓、輸出先国のニーズに対応する生産を行う産地を育成するなど、関係団体等と連携して農畜産物等の輸出拡大を図る。	道産食品輸出額 1,511 億円（見込額）(R5) → 1,650 億円以上(R10)

■ 地域農業を支える経営体の体質強化	重要業績評価指標（KPI）
安定的な食料供給に貢献する農業生産を担う経営体の確保と育成強化を図るため、法人化の促進や家族経営を含めた円滑な経営継承支援、企業の農業参入と地域との連携推進、経営管理能力の向上等に取り組む。	農業産出額 12,919 億円(R4) → 13,600 億円(R12)
農業生産の現場における労働力を確保するため、パートやアルバイト、外国人、障がい者等の円滑な受入れに向けた環境整備等に取り組む。	
農地の総量を確保し、安全・安心な食料を持続的に供給するため、計画的な土地利用の推進による優良農地の確保や農地の集積・集約化、農業経営の安定・所得の確保、生産・流通システムの整備、地域計画に位置づけられた者への農業用機械等の導入を支援する。	

■ 農業生産を支える基盤づくりと戦略的な技術開発・導入	重要業績評価指標（KPI）
農地の大区画化や排水対策、水田の汎用化・畑地化、農業水利施設等の長寿命化対策といった農業生産基盤の整備を計画的に進めるとともに、農村インフラの機能の維持・強化や農村地域の強靱化などを推進することにより、農業農村の持続的な発展を図る。	農業産出額 12,919 億円(R4) → 13,600 億円(R12)
技術発展の著しい ICT*やロボット、AI*など先進技術を活用し、農作業の省力化や効率化による生産性と所得の向上を目指すスマート農業*を積極的に推進する。	

■ 活力に満ち、心豊かに暮らしていける農村づくり	重要業績評価指標（KPI）
地域活動への支援や特色ある地域資源の利活用により、農業・農村の持つ多面的機能の発揮を促進し、魅力ある農村づくりを進める。	多面的機能支払の取組面積 782 千 ha(R4)→768 千 ha(R7)

■ 食育の推進	重要業績評価指標（KPI）
食育をめぐる課題や情勢変化を踏まえ、様々な関係者と役割を分担しながら、食育の取組を効果的に推進する。	食育推進計画作成市町村数 140 市町村(R4) → 全市町村(R10)
農地及び草地土壌における炭素貯留※に資するため、たい肥や緑肥などの有機物の施用による土づくりを進めるとともに、土づくりを基本とするクリーン農業・有機農業などの環境保全型農業の理解促進とさらなる取組の拡大を推進する。	

■ 安全・安心なエゾシカ肉の流通拡大	重要業績評価指標（KPI）
道のエゾシカ肉処理施設認証制度の認証施設で生産された、安全・安心なエゾシカ肉のブランディングを強化し、地域産業として、高品質な道産ジビエの流通拡大を図る。	認証施設数 20 施設 (R5) → 26 施設 (R11)

■ ICT※技術の活用などによる野生鳥獣対策	重要業績評価指標（KPI）
市街地等でのヒグマの出没など野生鳥獣対策にあたり、道内市町村に向け、ICT※技術等を活用したゾーニング管理※の普及を図り、地域におけるヒグマ出没対策の強化につなげる。	ゾーニング管理※導入市町村数 6 市町村 (R5) → 175 市町村 (R9) (離島を除く全市町村)

■ 森林資源の循環利用の推進	重要業績評価指標（KPI）
森林資源の適切な管理を図るため、森林計画制度や森林経営管理制度の適切な運用、航空レーザ計測などの活用による森林情報の的確な把握、森林環境譲与税を活用した市町村による森林整備の促進などに取り組む。	道産木材の利用量 445 万 m ³ (R4) → 540 万 m ³ (R23)
地域の基幹産業である林業・木材産業の成長産業化と、二酸化炭素の吸収による地球温暖化防止機能など森林の有する公益的機能の維持増進のため、森林整備に必要な路網の整備を進めるとともに、伐採後の着実な植林などの実施に支援し、計画的な森林の整備を推進する。	
計画的な森林整備に向けて、クリーンラーチをはじめとする優良種苗の供給力向上を図るとともに、造林・保育の機械化や、ICT※を活用した森林資源の管理や木材供給などの北海道らしい林業イノベーションを推進する。	

道民の暮らしに道産木材製品が定着し道産木材の需要拡大が図られるよう、「HOKKAIDO WOOD」のブランド力の強化及び住宅や建築物等における道産木材の利用促進に取り組む。	
--	--

■ 木育の推進	重要業績評価指標（KPI）
北海道発祥の木育を息の長い道民運動として展開するため、木育マイスターや、企業及びNPOなどの民間、教育関係機関など多様な主体との連携により木育を推進する。	企業等と木育マイスターが連携した木育活動の回数 78回(R4) → 150回(R13)

■ 栽培漁業の推進	重要業績評価指標（KPI）
さけ稚魚の飼育環境改善の促進や沿岸環境の変化に対応したさけ放流技術の改良等に取り組むとともに、ホタテガイ稚貝の生産安定を図るためのモニタリング、コンブ漁場の把握や陸上作業の自動化などに取り組み、秋サケやホタテガイ、コンブの生産回復と安定化を図る。	栽培漁業生産量の割合 71.3%(R4) → 69.0%(R13)
これまでの栽培漁業で培った技術を活かした養殖技術の開発を進めるほか、安定した生産が見込める養殖の取組強化、海洋環境変化や赤潮等の影響を受けて減少した魚種の増養殖技術の開発や種苗放流等の取組を推進するなど、海域の特性に応じた栽培漁業の取組強化を図る。	
新たな養殖業として期待されるサケ・マス類の魚類養殖及びウニ類の陸上養殖について、地域の実情に応じた取組を促進するとともに、漁業者が主体となった事業化が図られるよう、技術開発や採算性の検討を漁業関係団体等とともに進めるなど、将来を見据えた新たな増養殖を展開する。	

■ 安定的な水産業経営の育成	重要業績評価指標（KPI）
持続的な生産体制を確保するため、老朽化漁船や漁労機器の計画的な更新、省力・省コスト機器の導入などを推進するほか、近年の海洋環境等の変化に対応するため、他漁業との組合せ等による新たな生産体制づくり、付加価値向上の取組等を推進するなど、漁業経営の安定を図る。	漁業生産額 (漁業就業者一人あたり) 1,479万円(R4) → 1,370万円(R14)

人工衛星による気象や海洋状況の把握、ICT※などを活用した遠隔による海洋環境の把握や定置網に入った水産物の状況把握など、操業の省力化・効率化の取組を進め、スマート水産業の実現による収益性の向上を図る。	
--	--

■ 水産資源の生育環境の保全及び創造と環境と調和した水産業の展開	重要業績評価指標（KPI）
ザラボヤの発生状況のモニタリングや関係者への情報提供を行うとともに、駆除や適正処理等を推進する。 また、太平洋で発生した赤潮等について、漁業者等が取り組む漁場環境の回復に向けた取組の支援や経営の安定に向けた取組を進めるほか、モニタリング体制の構築を行うなど、沿岸環境の保全対策を推進する。	漁業生産額 （漁業就業者一人あたり） 1,479 万円(R4) → 1,370 万円(R14)
漁協女性部等との連携による魚付林や河畔林の整備・保全を促進するほか、流域関係者の連携による河川や周辺の陸域環境の保全、魚道の適切な維持管理等により、サクラマス等の遡河性魚類等に配慮した河川環境の保全に取り組むなど、豊かな海づくりと生物多様性の保全に取り組む。	
トド等の海獣類による被害軽減を図るため、駆除や追い払いなどに取り組むとともに、トドについては、漁業者ハンターの確保・育成や、地域間で連携した一斉駆除などに取り組むほか、オットセイやアザラシについては、被害軽減手法の検討を進めるなど、野生生物による漁業被害防止対策を推進する。	

③ 観光立国北海道の実現

■ クリーン×セーフティ北海道	重要業績評価指標（KPI）
本道の自然公園等が持つ優れた自然環境を保全しながら、利用環境を整備するとともに体験型観光を推進するため、アウトドア資格制度の運営などによりアウトドア活動を推進する。	コロナ対応の評価点(5 点満点) 道内客 4.1 点 道外客 4.3 点(R4) →道内客 5 点 道外客 5 点(R7)
国内外の旅行者に利用しやすい観光案内拠点の整備・充実に取り組む。	
「ゼロカーボン北海道」の実現に向け、公共交通機関を利用した観光の推進や EV※や FCV※など環境負荷の少ないドライブ観光を推進するなど環境と共生する観光振興に努める。	

■ 量×質の追求	重要業績評価指標（KPI）
地域の魅力を活用した旅行商品造成やロケーション誘致に取り組むとともに、観光客のニーズに対応した多様なツーリズムを推進し、北海道の付加価値を高める。	
「ウポポイ※（民族共生象徴空間）」をはじめとした道内各地域のアイヌ文化の発信や「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録を契機とした取組の推進に加え、赤れんが庁舎をはじめとする道立施設の魅力向上など、本道ならではの観光資源を活用した取組を進め、地元（道民）からも愛される観光地づくりを推進する。	
本道が優位性を持つ自然と豊かな食の魅力を活かし、食の安全・安心に関する取組を推進するほか、道産食品の高付加価値化による取組や情報発信などにより新規誘客・リピーターの獲得に努める。	道内観光への満足度（とても満足した人の割合） 道内客 26.9% 道外客 40.8% (R4)
アドベンチャートラベル※を嗜好する欧米豪の富裕層など、来道可能性のある富裕層に対するマーケティング調査・分析を行い、戦略的な市場開拓及び観光地づくりを推進する。	→道内客 40% 道外客 50% (R7)
観光振興に資するデータを先端技術も活用しながら、広く調査・収集し、効果的に分析していくとともに、デジタル技術を活用した DX※推進等により地域を活性化し、高い国際競争力を持った観光地づくりを推進する。	観光消費額単価 道内客 12,972 円 道外客 81,182 円 外国人 ー円※(R4)
観光消費の拡大等によって地域経済の活性化を図り、地域産業を支える多様な関係者が観光地域づくりを進めていくため、日本版 DMO※をはじめとする地域での推進体制づくり等を支援する。	→道内客 15,000 円 道外客 79,000 円 外国人 210,000 円 (R7)
交流人口の拡大による観光消費の増加と地域経済の活性化を図るため自然、食、温泉といった北海道の持つ優位性や地域の特性を活用して満足度の高い観光地づくりを進める。	※新型コロナウイルス感染症の影響により測定なし。
観光客の滞在日数やリピーターの増加のため、長期滞在型の観光地づくりをはじめ、サイクルツーリズム※やアドベンチャートラベル※の推進、将来のリピーター化が期待される教育旅行の受入に適した観光地づくり等を進める。	
道内各地域の観光資源の発掘・磨き上げにより、地域ならではの魅力を高めるほか、地域連携による広域観光の促進や、道内 7 空港の一括民間委託を活用した航空路線や新幹線等によるアクセスの充実・向上等の取組を進める。	
観光客のみならず、地域住民・事業者等にも配慮した持続可能な観光地づくりを推進する。	

■ 旅行者比率のリバランス	重要業績評価指標（KPI）
北海道の観光入込客数の8割以上を占める道民が道内の魅力を再発見し、共有する仕組みづくりと、更なる道内旅行を促進するための観光地づくりやプロモーション活動に取り組む。 海外路線誘致や官民連携のプロモーションを行うなど、海外需要の獲得に向けた取組を推進する。 アドベンチャートラベル※の推進等による欧米等の新規市場の開拓や民泊を活用した地域の新たな滞在型観光の需要創出による市場拡大に取り組む。	観光入込客数 道内客 3,756 万人 道外客 404 万人 外国人 69 万人(R4) →道内客 4,880 万人 道外客 700 万人 外国人 244 万人 (R7) リピーター数 道外客 282 万人(R4) →道外客 570 万人(R7) 道内宿泊者数 道内客 920 万人(R4) →道内客 1,074 万人(R7) 繁忙・閑散期の比率 54.2%(R4) → 60.0%(R7) 道央圏以外の宿泊者数 1,257 万人泊(R4) → 1,540 万人泊(R7)

■ 新しい旅行スタイルの推進	重要業績評価指標（KPI）
観光コンテンツ※の造成、磨き上げやプロモーションの支援等を通じて、ワーケーション※等の滞在型観光を推進することで、平日観光の促進や「ビジネス+観光市場」を取り込む。 アドベンチャートラベル・ワールドサミット(A T W S)の本道開催を踏まえ、アドベンチャートラベル※を北海道観光の柱として成長させるため、人材育成や地域の取組支援の強化などにより、アドベンチャートラベル※の全道への普及拡大を図り、北海道観光の更なる高付加価値化につなげる。 新たなインバウンド※をはじめとする道外からの旅行客を獲得するため、国及び地域の関係者などとの連携を強化しながら、本道の強み・特性を活かした MICE※の誘致を推進するとともに、施設機能や効果、懸念される事項への対策等を示した北海道らしい IR コンセプトの構築など必要な取組を進める。	観光消費額単価に占めるコト消費の割合 道内客 5.5% 道外客 4.7% (R5) →道内客 10% 道外客 10% (R7) 宿泊客延数 国内客 2,469 万人(R5) →国内客 3,500 万人(R7)

■ 観光インフラの強靱化	重要業績評価指標（KPI）
道内7空港の一括民間委託を契機に、道内各空港のネットワークの充実・強化や各空港を核とした地域の魅力づくりを推進するとともに、陸海空路からの道へのアクセス充実及び各拠点の整備を図る。また、シームレス交通の推進や高規格道路路網の形成など二次交通の利便性向上に取り組む。	地方空港(新千歳・丘珠以外)利用来道率 18.7%(R5) → 22.0%(R7)
北海道観光を支える人材の確保に向けて、観光事業者との求職者のマッチング支援やセミナー・研修等を通じた人材育成を図るとともに、アドベンチャートラベル※を推進していく上で必要不可欠なガイド等の関連事業者の育成を図る。	ATガイド資格保有者数 27人(R5) → 100人(R7)
防災・減災のための観光関連施設の整備や医療機関による外国語対応の支援など観光客も利用しやすい医療体制の整備を図るとともに、災害時に向けた情報発信や避難場所等の提供などの緊急的な支援を実施するための整備を進める。	

④ ゼロカーボン北海道の推進とGX※関連産業の振興

■ エネルギーの効率的な活用とGX※産業の創造	重要業績評価指標（KPI）
新エネルギー※導入拡大に向け、エネルギーの効率的利用や地域主体のエネルギー地産地消の取組などの新エネルギー※導入事業の掘り起こしから事業可能性調査、設計、設備導入などの段階に応じた総合的な支援を行う。	新エネルギー※導入量 発電分野（設備容量） 463.2万 kW (R4) → 824.0万 kW (R12)
また、「北海道・札幌『GX※金融・資産運用特区※』」の決定を強力な推進力として、GX※に関する国内外から北海道への投資を促進し、全道域でのGX※産業の集積を図る。	発電分野（電力量） 11,907 百万 kWh (R4) → 20,455 百万 kWh (R12)
電力の安定供給に資する分散型リソース※を活用した需給連携の取組及び石炭の地産地消やクリーンコール技術※の開発を前提に、その有効活用の取組を推進する。	熱利用（熱量） 15,426TJ (R4) → 20,960TJ (R12)
環境関連の製品開発や事業化、技術開発及び実証等への支援並びに道外企業との連携の推進や販路拡大等により、道内の環境産業の振興を図る。	環境関連ビジネスを実施する企業の割合 10.9%(R2) → 12.4%(R7)

■ 地域の再生可能エネルギー等を活用した取組の推進	重要業績評価指標（KPI）
脱炭素型のライフスタイルやビジネススタイルへの転換に向け、意識転換や行動変容を促す取組を進めるほか、多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化を図る。	温室効果ガス実質排出量 4,881 万 t-CO ₂ (R3) → 3,788 万 t-CO ₂ (R12)
ゼロカーボン北海道の実現に向け、住宅分野における温室効果ガス排出量を削減するため、北方型住宅の普及推進、ゼロカーボンモデル団地の展開、既存住宅の性能向上リフォームの促進、市町村の脱炭素化施策の支援・連携等に取り組む。	

■ 森林等の二酸化炭素吸収源の確保	重要業績評価指標（KPI）
森林による二酸化炭素吸収量の確保に向けて、間伐や伐採後の着実な再造林など適切な森林の整備・保全を総合的に推進する。	森林吸収量※ ¹ 877 万 t-CO ₂ (R4) → 850 万 t-CO ₂ (R12)
道有林の適切な森林整備や保全により創出された森林由来クレジット※を企業等に販売し、より一層の森林整備を推進するほか、森林の有する環境価値を PR や、創出に取り組む市町村等への支援により、クレジット制度の活用を促進する。	
長期間炭素を固定する建築物や家具等における道産木材の利用を促進するとともに、化石燃料に代わり二酸化炭素の排出削減に大きな役割を果たす木質バイオマス※のエネルギー利用を促進する。	道産木材の利用量 445 万 m ³ (R4) → 540 万 m ³ (R23)
森林の働きや森林づくりの重要性に対する道民等の理解を醸成し、企業など多様な主体との連携による道民参加の森林づくりを推進する。	
幅広い関係者と連携しながら、それぞれの地域特性を踏まえ、ブルーカーボン※生態系とされる藻場の保全・造成の取組を推進する。	
	企業等と木育マイスターが連携した木育活動の回数 78 回(R4) → 150 回(R13)

⑤ 本道の強みを活かした産業の創出・振興

■ 本道の経済や雇用を支えるものづくり産業の振興	重要業績評価指標（KPI）
AI※・IoT※・ロボットの導入による生産性の向上による製品の付加価値向上など、ものづくり企業の技術力向上や販路拡大に向けた取組を関係機関と連携し支援する。	加工組立型工業の付加価値生産性 1,261 万円(R4) → 1,326 万円(R9)
経済波及効果の高い自動車産業のさらなる集積を図るため、道内企業の QCD※対応力の強化や次世代自動車に必要な技術力の強化等による参入促進や関連企業の誘致に取り組む。	加工組立型工業の製造品出荷額等 9,058 億円(R4) → 9,741 億円(R9)
本道が優位性を持つ食関連分野への食品機械メーカーの参入を促進するため、省力化・効率化による生産性向上に資する機械装置等の開発や、取引拡大等を支援する。	

■ 産学官連携による研究開発の推進と生産性の向上	重要業績評価指標（KPI）
スタートアップ・エコシステム※の拡大・強化のため、伴走支援による起業家の育成や、ビジネス環境の国内外への PR などに取り組み、スタートアップ※の創出・集積を図る。	北海道におけるスタートアップ※の創出・集積数 124 社(R5) → 500 社(R15)
技術シーズの開発から事業化、実用化まで一貫した研究開発推進体制の整備を進めるとともに、食・健康・医療などの研究成果を社会実装するため、大学と企業が連携する研究開発の支援に取り組む。	産学官の共同研究の件数 1,712 件(R4) → 2,046 件(R14)
道内企業等の競争力強化を図るため、関係機関がオール北海道で連携し、知的財産の創造、保護及び活用を戦略的に推進する。	特許流通サポーターによる特許流通相談件数 685 件(R4) → 790 件(R9)
北海道立総合研究機構や地域の産業支援機関と連携し、技術支援などによる AI※、IoT※などの先端技術の活用を通じて、付加価値の高い製品開発や生産性の向上を促進する。	加工組立型工業の付加価値生産性 1,261 万円(R4) → 1,326 万円(R9)

■ 自動運転の研究開発拠点化の形成	重要業績評価指標（KPI）
自動運転の研究開発拠点の形成に向け、産学官の連携の下、積雪寒冷期を含む実証試験や関連企業の誘致を推進する。	道内での自動運転実証試験件数 12 件(R5) → 18 件(R11)

■ 宇宙航空分野への参入促進や新たなビジネスの創出などによる成長産業化	重要業績評価指標（KPI）
産学官が連携し本道におけるロケット打上げや衛星データ利用などを幅広く支援し、宇宙航空分野への参入促進や新たなビジネス創出、産業集積による成長産業化を図る。	宇宙関連分野への新規参入／宇宙ビジネス創出件数 2件(R4) → 18件(R14)

■ 健康長寿社会の実現に向けた産業振興	重要業績評価指標（KPI）
今後、成長が期待される健康長寿産業の振興に向け、関係機関と連携しながら、企業誘致や道内ものづくり企業の参入促進、機器開発等を推進する。	医薬品・医療機器生産額 552.5億円(R4) → 762億円(R14)
健康志向の高まりを背景に、健康経営に取り組む企業が増加しており、健康投資として企業が求めるニーズも多様化していることから、新たなヘルスケアサービスの創出や普及、新規サービス事業者の参入を促進する。	道の施策によるヘルスケアサービス事業への参入事業者数 7社(R4) → 40社(R14)

■ 北海道の魅力や強みを活かした海外展開	重要業績評価指標（KPI）
海外需要を効果的に取り込むため、現地関係機関や企業等とのネットワークを活用しながら、道内企業が有する技術やサービス等によるビジネス参入や道産品の販路拡大と定着等の取組を支援する。	商談・テスト販売等参加企業数 延べ232社(R5) →延べ252社(R11)

■ 本道の資源や首都圏等との同時被災リスクの低さ、バックアップ機能などの立地優位性を活かした企業誘致の推進	重要業績評価指標（KPI）
恵まれた食や豊富な再生可能エネルギーなど、各地域の特徴ある資源や首都圏等との同時被災リスクの低さといった本道の立地優位性を活かした企業誘致に取り組む。	企業立地件数 103件(R5) →860件(R5～R14 累計)
企業誘致を行う意向のある市町村等に対し、誘致のノウハウを共有するための研修会等を行うなど、積極的な支援に取り組む。	

■ 地域と連携した企業誘致活動等の展開	重要業績評価指標（KPI）
ものづくり産業などの業界に精通している方を産業集積アドバイザーとして、道外企業の的確な設備投資情報の取得や同行による企業訪問を通して、全道各地域への立地促進に取り組む。	企業立地件数 103件(R5) →860件(R5～R14 累計)

⑥ 次世代半導体などデジタル関連産業の集積促進

■ ラピダス社の次世代半導体製造拠点整備に向けた支援や関連産業の集積促進に向けた取組を実施	重要業績評価指標（KPI）
ラピダス社の次世代半導体製造拠点の整備に向けた支援をハイスピードで進めるとともに、同社の立地による経済効果を全道に波及させるため、製造・研究・人材育成等が一体となった複合拠点の実現に向けて、国内外の半導体関連企業や研究拠点の誘致、教育機関等と連携した人材育成・確保など各般の取組を進める。	半導体関連企業の出荷額 2,108億円(R3) →13,162億円(R15) 半導体関連企業の雇用者数 6,857人(R4) →12,607人(R15)

■ データセンター※やデジタル関連企業の誘致・集積	重要業績評価指標（KPI）
国内外でのデータセンター※市場の拡大や脱炭素の実現に向けた動きを好機に、本道の冷涼な気候や豊富な再エネを活用したデータセンター※とデジタル関連企業の全道展開を推進する。	デジタル関連企業の立地件数 18件(H30～R4 平均) →119件(R7～R11 累計)
首都圏企業等の地方への拠点分散や場所にとらわれない働き方の動きを捉え、道内各地へのデジタル関連企業の開発拠点や本社機能の移転に向けた誘致を促進する。	

⑦ 地域経済を支える中小・小規模企業の振興

■ 中小・小規模企業の持続的発展	重要業績評価指標（KPI）
道内の中小・小規模企業の持続的発展を図るため、関係機関と連携し、創業等の促進、事業承継の円滑化に向けて支援体制の整備や円滑な資金供給などに取り組む。	開業率と廃業率の差 -0.1% (R5) →1%(R11)
道内の中小・小規模企業の経営体質の強化を図るため、経営指導、相談機会の提供、販路拡大や新たな事業展開など、企業の課題に応じた取組を実施する。	

■ 地域商業の活性化	重要業績評価指標（KPI）
人口減少・高齢化の進行等により、商店街の来街者数や売上が減少するなど厳しい状況にある地域商業の活性化、域内循環の促進や中心市街地活性化などに向け、関係機関と連携し商業振興の取組を促進する。	来街者数が増加している商店街の割合 0.8% (R4)→ 5.2%(R10)

⑧ 海外からの投資促進

■ 海外からの投資促進	重要業績評価指標（KPI）
本道の優位性が活かせる産業や半導体・デジタル関連など成長分野をターゲットに、地域と調和した良質な海外投資の全道域への誘致に向け、海外企業の招へいに取り組む。	海外企業の招へい件数 8.3 件/年(R3～R5 平均) →14 件/年(R7～R9)

⑨ 産業人材の育成・確保と雇用の受け皿づくり

■ 農業・農村の魅力を発信する新たな人材の育成・確保	重要業績評価指標（KPI）
次代の北海道農業を担う人材を育成・確保し、魅力ある農業・農村の持続的発展を図るため、地域における就農の支援や道立農業大学校を活用した実践的研修、女性農業者の活躍に向けた環境整備等に取り組む。	農業の新規参入者数 120 人/年(R1～R5 平均) → 600 人(R7～R11 累計)

■ 森林づくりを担う林業事業体の育成及び人材の育成・確保	重要業績評価指標（KPI）
道内外から広く、森林づくりを担う人材を確保するため、担い手の育成・確保及び林業事業体の経営力強化に取り組む。	林業の新規参入者数 190 人(R4) → 160 人/年(R4～R13 平均)

■ 水産業の担い手の育成・確保	重要業績評価指標（KPI）
道内外への就業情報の発信や就業希望者と受入者とのマッチングの実施、移住希望者等を対象としたセミナーの開催などによって漁業就業の関心を高め、地域での就業機会の確保や住環境の整備等を進めるなど、新規就業者の確保・育成を図る。	新規漁業就業者数 128 人/年(R4) → 180 人(R14)
漁業研修所等において、漁業後継者などに対する漁業技術や資格取得などの総合的な研修のほか、U・I ターンや転業者向け入門研修やスマート技術の活用方法などの研修を実施するとともに、漁業現場における長期研修等により、漁業に関する技術や知識の習得を促進する。	
漁業士や漁協青年部等を中心とした養殖試験、環境保全及び水産教室等の活動促進や、水産物の加工販売や魚食普及に取り組むなど漁村地域での漁業者活動の促進を図る。	

■ 建設産業の担い手の育成・確保	重要業績評価指標（KPI）
建設業団体等が行う担い手の確保・育成に資する取組への支援のほか、建設業団体や教育機関等と連携し、建設産業における担い手対策を推進する。	新規高等学校卒業者の道内建設業への就職内定者数 528 人(R5) → 712 人(R15)

■ 将来を見据えた産業人材の育成・確保	重要業績評価指標（KPI）
ものづくり産業における人材の確保・育成を図るため、各種イベントへの出展や工場見学の実施等を通じ、子どもや若者を中心に広く道民のものづくり産業への理解促進や魅力の発信に取り組む。	ものづくり産業を理解したと考える事業参加者の割合 96.3%(R5) → 97.0%(R11)
道内 IT 産業の人材確保を支援するため、新規学卒者や一般求職者等の道内 IT 産業への理解促進や、道内企業との連携及び技術の発信など競争力強化に取り組む。	道内 IT 企業の従業員数 23,261 人(R5) → 27,000 人(R15)
科学技術を支える人材の育成・確保のため、優れた研究等を行い活躍が期待される若手研究者の表彰や、科学体験イベントの開催など、次世代の科学技術を担う人材の育成に取り組む。	「サイエンスパーク」参加者数 (対面参加者数+オンラインアクセス数) 31,300 人及びアクセス(R4) → 51,300 人及びアクセス(R9)

■ きめの細かい職業訓練の実施	重要業績評価指標（KPI）
MONO テク（高等技術専門学院）において、ものづくり関連など地域の産業を支える人材の育成を図る。	学院（施設内訓練）修了生の 関連業界就職率 92.2%(R5) → 95%(R11)
離職者等の再就職にあたり、職業能力の開発を必要とする求職者（一般求職者、障がい者、母子家庭の母等）について、民間教育訓練機関等の機動性を有効活用し、求職者の職業訓練受講機会の確保・拡大により、再就職の促進を図る。	施設外訓練（委託訓練）修了 者等の就職率 69.7%(R5) → 77.0%(R11)

■ 地域企業の採用力強化	重要業績評価指標（KPI）
地域活性化雇用創造プロジェクトを活用し、地域企業における人材確保の取組を支援し、企業の採用力強化を促進する。	良質な雇用による正社員等 就職者 20 人(R6)→ 45 人(R9)

■ 雇用の受け皿づくり	重要業績評価指標（KPI）
良質で安定的な雇用の受け皿づくりを推進するため、国等と連携を図りながら、道内企業の生産性や収益力向上に向けた取組といった産業振興と一体となった雇用対策を推進する。	就業率 57.6%(R5) →各年において前年より上昇

⑩ 安心して働ける就業環境の整備

■ 誰もが働きやすい環境づくりと仕事と家庭が両立できる職場環境の整備	重要業績評価指標（KPI）
時間外労働の上限規制や、最低賃金制度、職場におけるハラスメント防止といった労働関係制度について、中小企業の事業主や労働者、学生などに普及啓発を行う。	年間総労働時間 1,929 時間(R5) → 1,928 時間(R9)
働く方々が安全で健康に働くことができる職場環境の整備など働き方改革を一層推進するため、年次有給休暇の円滑な取得など労働者の処遇改善に取り組む事業者を支援する。	年次有給休暇取得率 61.9%(R5) → 70.0%(R9)
働く方々が子育て・介護と仕事の両立が可能となるような職場環境を整えるため、各種セミナー等を通じた制度の普及啓発により、企業の自発的な取組を促進する。	育児休業取得率（男性） 29.4%(R5) → 64.0%(R9)

■ 水産業の女性・高齢者の活動促進	重要業績評価指標（KPI）
風雪等の影響を軽減するための漁港施設等の改良・整備など、労働負担の軽減に配慮した漁港や漁場の整備を促進し、ICT*等の積極的な活用などを通じた、作業の省力化・効率化の取組を推進し、高齢者や女性等に配慮した働きやすい就労環境の整備を推進する。	新規漁業就業者数 128 人/年(R4) → 180 人(R14)

5 多様な連携により地域の活力をつくる

(1) 数値目標

広域連携制度活用地域数：22 地域（R11）

(2) 基本的方向

人口減少の進行により、地域における活力の低下や地域活動の担い手不足などの懸念が広がる中、地域に生じる変化や課題に柔軟に対応し、将来にわたり持続的に多様な行政サービスを提供していくためには、多様な主体が連携・協働し、持続可能な地域づくりを進めていく必要があることから、それぞれの地域の実情に応じた広域的な連携を促進する。

また、札幌市と各地域との連携をより一層促進し、札幌市が有する商業施設や高等教育機関等の都市機能を効果的に活用し、各地域の活性化を図るなど、札幌市との連携による地域創生を進める。

(3) 主な施策

① 自治体間の広域的な連携の促進

■ 広域連携による持続可能な地域づくり	重要業績評価指標（KPI）
将来の人口構造の変化、インフラの老朽化等の課題に的確に対応し、持続可能な形で住民生活を支えて行くためには、地域の枠を超えた連携が重要であり、市町村が行政サービス提供体制を確保できるよう、市町村間の広域連携による取組を推進する。	国や道の制度を活用し、広域連携に取り組む市町村数 138 市町村(R7) → 全市町村(R11)

② 多様な主体との連携体制の構築

■ 「ほっかいどう応援団会議※」等を通じた官民連携等の推進	重要業績評価指標（KPI）
ほっかいどう応援団会議※のポータルサイトや企業向けセミナーを通じて、「道や市町村が応援を求める取組」等を企業・団体、個人に広く発信することで、本道に対する応援の獲得に繋げ、官民連携の推進を図る。	応援団会議を通じて実現した官民連携による取組数 172 件(R5) → 年間100件(R7~R11)
「ほっかいどう応援団会議※」公式 SNS の活用による北海道の魅力等の発信のほか、北海道を愛する方々へコミュニケーションの場を提供し、関係人口※の拡大を図る。	応援団会議参加企業・団体数 1,134 社・団体(R5) → 前年比1割増(R7~R11)

③ 人口減少対策に関する札幌市との連携強化

■ 札幌市との連携による人口減少対策共同プログラムの更なる推進	重要業績評価指標（KPI）
結婚・出産後の女性の継続的な就労や復職、働き方改革の推進などにおける連携を通じ、札幌市の出生率向上等自然減対策に連携して取り組む。	札幌市が持つ都市機能を活用した取組を行う市町村数 143 市町村(R5) → 178 市町村(R11)
道が有するインターンシップ受入企業情報を HP 上で公開・共有するとともに、首都圏等の学生に対する就職支援事業（合同企業説明会等）の周知について連携して取り組む。	
道と札幌市が連携して、シンガポールや中国をはじめとする海外拠点等を活用し、道内企業等の輸出拡大を支援し、地域経済の活性化を図る。	
札幌市が持つ集客力などの都市機能の道内市町村による活用や、生産から消費に至る経済活動を通じた札幌市と道内各地域との関係強化などにより、北海道全体の魅力を高める取組を連携して進める。	
道と札幌市が連携して、大学生等が地域の活性化や課題解決に向けた実践活動を通じ、地域に関心や愛着を高める取組を推進し、大学生の道内定着と地域還流の促進を図る。	
道と札幌市がオンラインや首都圏で開催する各種イベントにおいて、道内でのワーケーション※や二地域居住※の促進に向けた情報発信を行うことで、道内外の関係人口※の創出・拡大を図る。	